インタビュー

アルギン酸生産でSDGs目標達成

株式会社キミカ　代表取締役社長　笠原　文善 氏

アルギン酸の世界的パイオニアであるキミカは昨年末、第4回ジャパンSDGsアワード特別賞「SDGsパートナーシップ賞」を受賞した。同賞は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けてオールジャパンの取り組みを推進するために、優れた取り組みを行う企業・団体等を日本政府が表彰するもので、キミカは、受賞者の中で唯一の食品メーカー。アルギン酸の原料調達、製造技術など、本業のものづくりを通じて持続可能な社会の実現に貢献している点が評価された。

――ジャパンSDGsアワードとはどのような賞なのでしょうか。

笠原　ジャパンSDGsアワードは、SDGsを達成するために優れた取り組みを行う企業・団体を表彰するために2017年に設立された賞です。内閣総理大臣が推進本部長を務め、全閣僚が構成員として参加するSDGs推進本部が選出を行うSDGsに関して日本で一番権威ある賞です。これまでの受賞者を見ると、学校や自治体、非営利団体が多く、わが社のように中小の民間企業で製造業が受賞することはかなり珍しいようです。

――貴社が今回受賞されることとなった経緯をお聞かせください。

笠原　私などは、「生産活動を行っているだけで、環境への負荷をかけている。減産しなければSDGsには貢献できない」くらいのむしろ後ろめたい思いでいました。しかし、若い社員たちは「原料調達にも製造工程にも環境負荷低減の配慮が溢れている。しかもサプライチェーン末端のチリ現地の人々の生活にまで配慮する当社のアルギン酸事業はSDGsそのものだ」と自主的に賞に応募したのです。そうしたら、12月に受賞の知らせを外務省から受けたわけです。国連の広報の方にもわが社の取り組みに興味を持っていただきました。固くて食べられずほかに使い道のない海藻を有効利用し、天日乾燥で人工エネルギーを消費せずに原料を調達していることが評価されたようです。

――原料の安定調達についての取り組みを教えてください。

笠原　アルギン酸の原料となる海藻について、最初の頃は国内外さまざまな産地のものを使用していましたが、最も安定的に得られるチリ原料に落ち着いていきました。私どもが現地での活動を始めた大きなきっかけとなったのが1987年の大規模なエルニーニョ現象により急に、チリの海藻が入ってこなくなったことです。当時チリの海藻は全滅したと言われましたが、半年としないうちに、また来るようになったのです。どうしたことかと調べたところ、当時はチリの海岸線の北の方のごく一部だけが集荷エリアでした。エルニーニョの被害にあったのはそのごく一部の地域で、少し南下した場所では収穫が可能だったのです。このことを通して、海藻を主原料としながら、海藻に関する情報がつかめていないことに気がつきました。当時は、商社を通して情報を入手していたのですが、「それではだめだ、チリに直接行こう」と、1988年にはチリにアルギン酸プラントを建設しました。

実際、現地に出て行ったからこそわかったこと、できたことがたくさんありました。それまでは、原料が必要なときになかったり、いらないときに山ほど持ち込まれたりしていました。またチリは銅の採掘も盛んに行われていますので、海藻の採取の収入が安定しないと銅の採掘に労働力が流れてしまいます。そこで、多く採れたときに買ってストックしておくことができれば、安定した価格で原料を仕入れることができますし、漁民の方々も安定した収入を得ることができます。そのためにはストックポイントが必要です。そこで、中間加工業者に出資し、さらにそれを買い上げる集荷加工会社を1992年に設立しました。こういう仕組みを作ったことで、現地の漁民の方々が海藻拾いでちゃんと生計が立つようになっていった。このサプライチェーンを作ったことも大きく評価されました。

千葉プラント外観

原料産地チリの地域活性化にも貢献

――チリの工場でのSDGsを考慮した取り組みを教えてください。

笠原　生産活動において、工場近隣の住民の方にいかに受け入れていただくかは非常に重要な問題です。いわれなき中傷でも、操業停止に追い込まれることがあります。そのため、近隣への貢献には特に力をいれてきました。飲料水を無償提供したり、政府のODAの枠を利用して、四輪駆動の消防車や救助工作車の寄附を行いました。そのほか、地域活動への参加や協賛も積極的に行っています。これらを通して少しずつ地元から必要とされる企業になっていきました。これらは全て円滑に工場の操業を続けるために行ったことですが、振り返ってみますとその一つ一つがSDGsの精神につながっていきました。

また、工場の生産活動が住民の方々のストレスにならないように、工場の周りの土地をできるだけ買い取り、緩衝地帯としました。この土地を空けておいても仕方がないので、農業でもということで、チリでワイン原料として生産が盛んなブドウを栽培することにしました。もともとアルギン酸を抽出したあとの海藻残渣は良い肥料になりますので、現地のブドウ栽培農家に無償で提供していました。地元のワイナリーと提携して、ワインの生産にも挑戦しています。チリのワインも最近だいぶおいしくなっていますので、お客様にも喜ばれると思います。

――御社の製造工場においてSDGs達成を考慮した施設、設備などがあれば教えてください。

笠原　新型コンプレッサーやLED照明など、環境性能に優れた設備を積極的に導入しています。工場の屋根に太陽パネルを敷き詰めて再生可能エネルギーを生産するなど、SDGs宣言をした企業として、出来る限り環境負荷を下げる努力をしています。そもそも当社は創業時から浮遊分離法という環境負荷の低い手法を用いてます。これは海藻抽出液を特殊な方法で攪拌してタンクに投入することで、その後静置しておくだけでアルギン酸と不純物を分離することのできる方法です。アルギン酸は粘性がありますので、ろ過が非常に難しい。他社はそれまでろ膜の目詰まりの除去に非常に苦労しておられましたので、一時期は日本のアルギン酸メーカーはみなうちの技術に習った製法になっていました。しかしその後、真空で強制ろ過する手法が海外で開発されると、「粉末にしたとき白くなり、液体は透明になる」ということを売りとして、他社はそちらに移っていったのです。しかし、わが社の先代社長は「ろ過助剤の調達と処理の費用、電気代が製造コストを跳ね上げる」「アルギン酸の実用物性に粉の白さや透明度は全く関係ない」の2点から、強制ろ過法は採用せずに、従来の製法を貫きました。結果的にはこの選択が事業存続の決め手となり、SDGs達成にもつながりました。このときの教訓はわが社の現在の事業活動にも大いに生きています。

――SDGsに取り組む貴社の組織体制、今後の取り組み、活動などをお聞かせください。

笠原　今後も事業にかかわる全ての人々の「役に立つ」ことを基本として事業を進めていきます。近年では特に、品質保証体制のさらなる強化に力を入れており、医薬品レベルのGMP体制を整えています。キサンタンガムやCMCなどの取り扱いも始めましたが、これらのストックや製剤化をキミカの品質保証体制で行うことで、原料メーカーは新たな市場を獲得でき、またユーザーにはより幅広い提案ができるようになります。

わが社は80年間、アルギン酸の産みの親として愛情込めてアルギン酸を育ててきました。事業存続のために、あらゆるステークホルダーに必要とされることを常に考え、必死でやってきたことが、結果的にSDGsにつながったと考えています。

チリで保管する海藻在庫

授賞式の様子（首相官邸HPより）：左から官房長官、笠原社長、首相、外務大臣